

府監第1459号
令和6年10月2日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府監査委員	高	橋	明	男
同	中	務	裕	之
同	鈴	木	一	水
同	川	村	和	久
同	白	木	恵	士

令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計決算に対する
意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度大阪府
中央卸売市場事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計決算に対する

監査委員意見書

目 次

審査の対象及び手続	1
審査の結果	1
経営の状況	5
1 事業の概要	5
2 決算概要	7
(1) 市場会計の経営成績	7
(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績	9
(3) 財政状態	14
(4) キャッシュ・フローの状況	18
付 表	20

※注:記述に当たっては、金額の表示単位を原則として百万円(百万円未満四捨五入)とした。

審 査 の 対 象 及 び 手 続

1 審査の対象

令和5年度の大阪府中央卸売市場事業会計（以下「市場会計」という。）

2 審査の手續

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項及び大阪府監査基準第3条第1項第6号の規定に基づき、法の財務規定等の適用を受けて経営する市場会計の令和5年度の決算について、決算報告書、財務諸表など提出された書類について審査した。

審査に当たっては、次の手續を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関連帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手續を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関連資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手續を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を利用した。
- (5) 予算執行手續、収入及び支出に係る事務並びに財産の取得、管理及び処分に関する手續が、関係法令に照らして適正に処理されているか、また、予算が合理的かつ効率的に執行されているかについて、確認した。

また、市場事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するような運営が行われているかについて、審査した。

審 査 の 結 果

1 審査の結果

審査に付された令和5年度市場会計の決算報告書及び財務諸表は、審査を実施した限りにおいて、法の財務規定等に適合し、かつ正確であると認めた。

2 意見

審査の結果に添えて、ここに意見を記載する。

(1) 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和 53 年の開設当時と比べ、大きく変化し、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。一方で、市場の施設は老朽化し、今後市場を開設し続けるに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成 22 年 2 月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成 24 年 4 月からは、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入し、令和 4 年 4 月より、3 期目の指定期間（令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月）となっている。

令和 4 年 3 月には、計画的で安定的な経営を行うための経営方針及び収支計画を定める「経営戦略」（令和 4 年度から令和 8 年度）を策定し、その「経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理や効率的な運営、市場活性化に向けた取組等を進めている。

(2) 取引状況

令和 5 年度における市場の取扱数量は 212,346 トン（前年度比 2.7%減）、取扱金額は 906 億 5,500 万円（前年度比 0.9%増）となった。青果物・水産物それぞれの取扱数量・金額を見ると、青果物については、取扱数量は 183,180 トン（前年度比 2.2%減）、取扱金額は 563 億円（前年度比 1.1%増）、水産物については、取扱数量は 29,166 トン（前年度比 5.6%減）、取扱金額は 343 億 5,400 万円（前年度比 0.5%増）となった。

令和 5 年度は、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により取扱金額は前年度比で増加した。

(3) 経営状況

ア 市場会計の経営状況

令和5年度の事業収益は7億3,300万円であり、前年度と比較して5,800万円増加（前年度比8.6%増）した。その主な要因は、指定管理者との契約に基づき収受する納付金が800万円増加、他会計補助金が4,100万円増加したことである。納付金の増加は、指定管理者への依頼工事の減少によるものである。他会計補助金は一般会計からの繰り入れであり、令和5年度は前年度と比較して職員の退職給与金が増加したこと等による影響で増加した。

令和5年度の事業費用は6億100万円であり、前年度と比較して1,300万円減少（前年度比2.1%減）した。その主な要因は、市場管理費が1,000万円減少したことである。市場管理費は、主に委託料が減少した影響により減少した。

これらの結果、当年度純利益は1億3,300万円となり、前年度より7,100万円増加した。

イ 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、令和5年度の事業収益は18億2,000万円であり、前年度と比較して2,900万円増加（前年度比1.6%増）した。

その主な要因は、営業外収益が6,600万円増加しており、その額が営業収益の減少額を上回ったことによるものである。なお、営業収益は施設使用料が900万円減少、雑収益が3,000万円減少となっている。

また事業費用は16億6,900万円であり、前年度と比較して5,000万円減少（前年度比2.9%減）した。

その主な要因は、営業費用について、市場管理費が4,900万円減少するなど、前年度と比較して5,000万円減少したことによるものである。

その結果、当年度純損益は市場全体で1億5,100万円の黒字となり、前年度と比較して7,900万円利益が増加した。

(4) 今後の課題

市場を取り巻く環境については、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等に加え、異常気象等の影響を受け収穫高や単価が安定しない環境が続いていることから、今後も厳しい環境が続くものと考えられる。また、市場施設は開設から40年以上が経過して老朽化が進展し、緊急を要する改修や修繕を含め、今後も一層の施設維持への対応が迫られる。

大阪府中央卸売市場経営戦略（令和4年3月）においては、既存施設の適切な維持管理に取り組みつつ、計画的で安定的な経営を行えるよう、令和8年度までの今後5年間の府

市場の経営方針として、①建替えによる再整備の検討の推進、②既存施設の適切な維持管理、③指定管理者による効率的な運営の継続、④市場活性化の取組みの継続、⑤清潔で安全・安心な秩序ある市場づくりの継続、という5つの経営方針を定めている。経営戦略の投資財政計画は、平成28年度に策定された「大阪府中央卸売市場中長期保全計画」に基づく毎年度の改修費・修繕費を上限として、市場の建替えによる再整備の検討状況及び老朽化度合い等を考慮しながら、施設の保全・機能維持に必要なものについて計上されている。これらの5つの経営方針に従い競争力のある市場を実現するため、市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを進め、より一層の市場経営の効率化と市場活性化の推進を図ることが必要である。

併せて、施設の老朽化が進行する中、大阪府中央卸売市場中長期保全計画による予防保全に基づき施設の長寿命化を進めているものの、多様な食品流通のニーズや流通構造の変化、情報通信技術の急速な進展、自然災害への対応など、卸売市場を取り巻く環境が大きく変化しており、これからの市場に求められる機能や設備面について改めて検討が必要なことから、令和4年6月には、大阪府中央卸売市場再整備検討会議設置要綱が規定され、大阪府中央卸売市場再整備検討会議（以下「再整備検討会議」という。）が設置された。再整備検討会議は、有識者や市場関係者、行政で構成され、それぞれの立場から府市場の機能強化に向けた建替え再整備の具体的な計画内容の検討及び意見交換を行うものとされ、令和5年1月には、「大阪府中央卸売市場再整備基本計画（案）（たたき台）」をもとに、市場に必要な機能及び施設規模といった論点を中心に市場関係者と協議を開始しており、令和5年度内の成案化を目指していた。しかし、場内事業者の経営状況が依然改善されていないことに加え、昨今の建設資材や人件費高騰などの状況を受け、将来のリスク負担に不安があるなどの意見を踏まえ、再整備に向けた検討スケジュールを見直し、令和9年度当初に場内事業者に対し、再整備に関する意向を改めて確認することとなった。このような状況を踏まえ、引き続き、既存施設を活用しながら市場の機能を維持するとともに、市場関係者と協議を重ね、競争力のある市場を実現するための検討を深められたい。

経 営 の 状 況

1 事業の概要

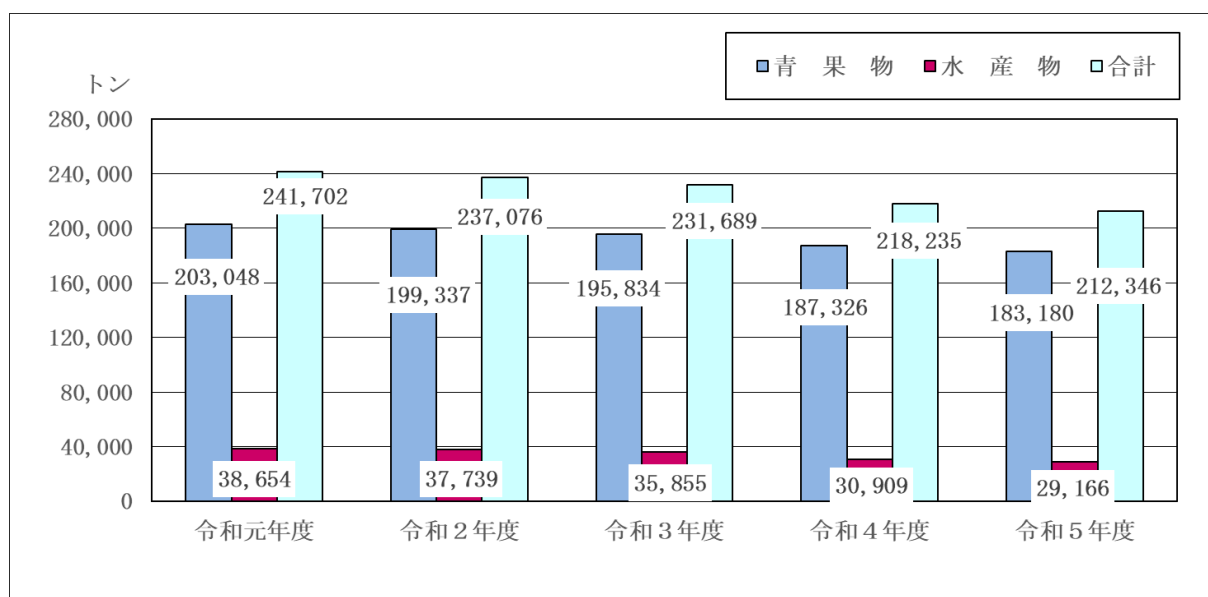
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では 212,346 トンとなり、前年度と比較して 5,889 トン (2.7%) 減少している。金額面では、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により 906 億 5,500 万円となり、前年度と比較して 8 億 1,600 万円 (0.9%) 増加している。

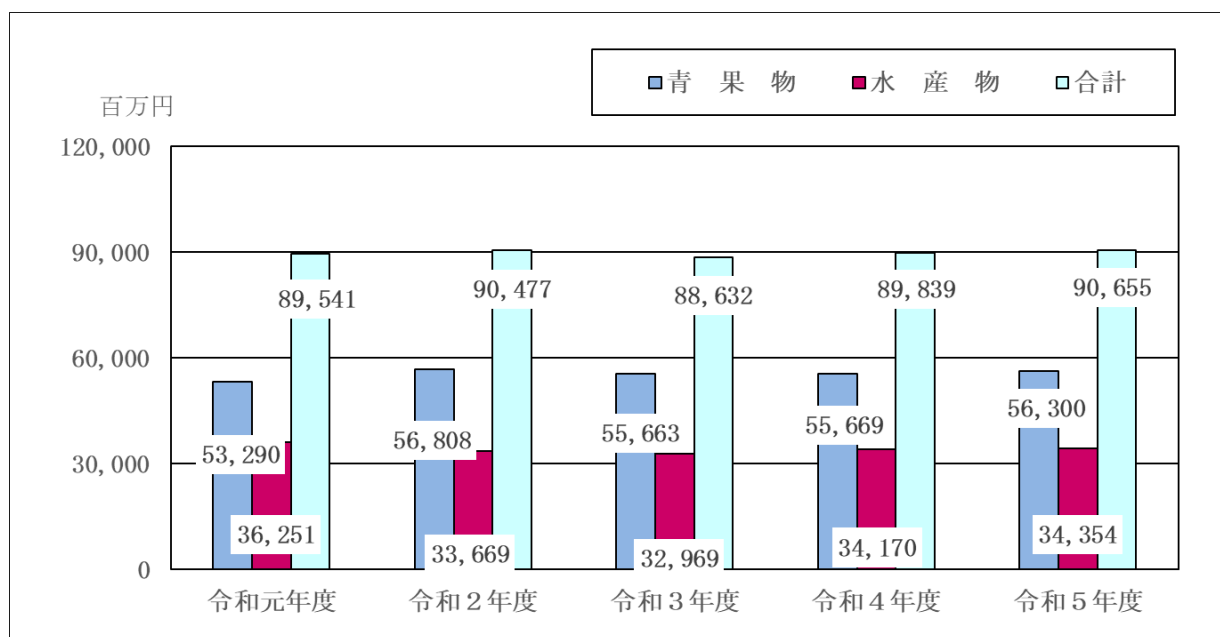
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、高圧受変電設備改修工事を行っており、その総額は100万円である。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	733	100.0	675	100.0	58	108.6
営業外収益	733	100.0	675	100.0	58	108.6
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△0	92.3
他会計補助金	85	11.6	44	6.6	41	192.7
長期前受金戻入	30	4.1	29	4.3	1	104.3
雑収益	618	84.2	602	89.2	16	102.6
市場事業費用	601	100.0	613	100.0	△13	97.9
営業費用	582	97.0	596	97.2	△14	97.7
市場管理費	402	66.9	412	67.2	△10	97.5
減価償却費	180	30.0	184	29.9	△3	98.2
資産減耗費	0	0.0	-	0.0	0	皆増
営業外費用	7	1.2	17	2.8	△10	41.6
支払利息及び企業債取扱諸費	6	1.0	6	1.0	△1	89.8
雑支出	2	0.3	11	1.8	△10	13.7
特別損失	11	1.8	-	0.0	11	皆増
減損損失	0	0.0	-	0.0	0	皆増
過年度損益修正損	11	1.8	-	0.0	11	皆増
当年度純利益	133	-	62	-	71	214.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

(ア) 平成24年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は、管理運営業務に伴う府のリスク負担額や指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。当年度の納付金は、上記の指定管理者へ依頼して実施する修繕が前年度比で少なかったこと等により、前年度と比較して800万円(1.5%)増加し、5億5,900万円となった。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度	納付金Ⅰ (※1)	納付金Ⅱ (※2)	府のリスク負担額 (※3)	依頼した修繕に要する費用	実際に納付された額
令和5年度	620	-	-	△61	559
令和4年度	620	5	-	△74	551

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(※1) 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

(※2) 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料金等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。令和5年度の収入は提案額を下回っているため、納付なし。

(※3) 災害に伴う利用料金収入の減少等、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が実質負担するもの。指定管理者との協議の結果、令和4年度及び5年度の府のリスク負担額はなし。

(イ) 長期前受金戻入3,000万円は、減価償却費見合いの長期前受金収益化の額である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
営業費用	612	515	680	596	582
市場管理費	321	312	386	412	402
職員給与費	118	121	125	122	120
修繕費	62	72	51	58	61
委託料	3	9	13	99	69
負担金及び交付金	95	95	128	114	107
その他	43	16	69	19	45
減価償却費等	290	203	294	184	180

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) その他の内訳は、主に退職給付費 2,800 万円、賞与引当金繰入額 900 万円、使用料及び賃借料 200 万円である。

(イ) 減価償却費等は、減価償却費 1 億 8,000 万円及び百万円未満の資産減耗費である。減価償却費は主に青果棟の蓄電池電源設備の償却が進んだことにより減少している。資産減耗費は、ビル電話サービス（内線電話）を終了したことに伴い、電話加入権を除却した影響で皆増している。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び企業債発行手数料である。

(イ) 雑支出 200 万円は、控除対象外消費税等である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の主な取引を相殺して算定している。

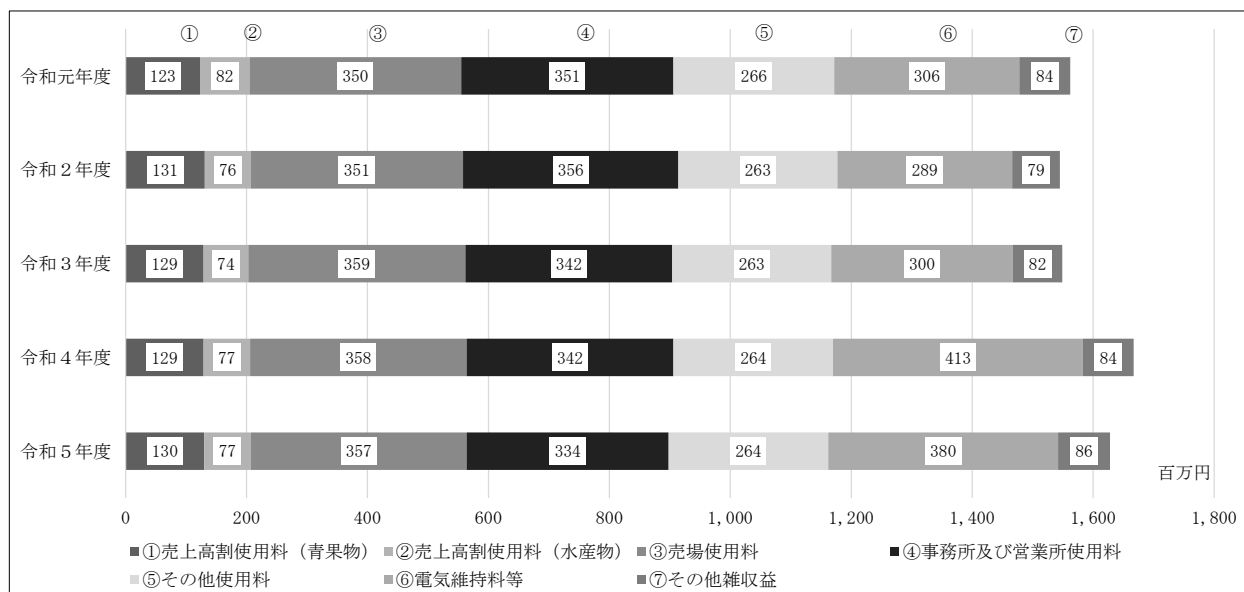
科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (A-B) 百万円	比率 (A/B×100) %
	金額(A) 百万円	構成比 %	金額(B) 百万円	構成比 %		
市場事業収益	1,820	100.0	1,791	100.0	29	101.6
営業収益	1,628	89.4	1,665	93.0	△ 37	97.8
売上高割使用料	207	11.4	206	11.5	2	100.9
施設使用料	954	52.4	964	53.8	△ 9	99.1
雑収益	466	25.6	496	27.7	△ 30	93.9
営業外収益	192	10.6	126	7.0	66	153.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△ 0	91.7
他会計補助金	85	4.7	44	2.5	41	192.7
長期前受金戻入	30	1.7	29	1.6	1	104.3
雑収益	76	4.2	52	2.9	24	146.2
特別利益	-	0.0	-	0.0	-	-
市場事業費用	1,669	100.0	1,719	100.0	△ 50	97.1
営業費用	1,646	98.6	1,697	98.7	△ 50	97.0
市場管理費	1,461	87.5	1,510	87.8	△ 49	96.8
減価償却費	185	11.1	187	10.9	△ 2	99.0
資産減耗費	0	0.0	-	0.0	0	皆増
営業外費用	12	0.7	17	1.0	△ 6	66.9
支払利息及び企業債取扱諸費	6	0.3	6	0.4	△ 1	89.8
固定資産圧縮損	4	0.3	-	0.0	4	皆増
雑支出	2	0.1	11	0.6	△ 10	13.7
特別損失	11	0.7	5	0.3	6	220.4
当年度純利益	151	-	72	-	79	209.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 売上高割使用料金（青果物・水産物）2億700万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。令和5年度は、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により、前年度と比較して200万円（0.9%）増加している。

(イ) 施設使用料9億5,400万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度と比較して900万円（0.9%）減少している。施設使用料の内訳は、売場使用料3億5,700万円、事務所及び営業所使用料3億3,400万円、その他使用料2億6,400万円である。

(ウ) 雑収益4億6,600万円は、前年度と比較して3,000万円（6.1%）減少している。雑収益の内訳は、電気維持料等3億8,000万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,600万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。当年度は、主に退職給与金が増加した影響により、前年度と比較して4,100万円(92.7%)増加している。

【一般会計からの繰入に係る経費】

(単位：百万円)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
退職給与金	28	-	52	0	28
指導監督経費等	37	39	41	40	41
企業債利息	4	4	3	3	3
児童手当	0	1	1	1	1
災害復旧費	-	-	-	-	-
公の施設における電気料金の高騰対策 注2	-	-	-	-	13
合計	71	44	98	44	85

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

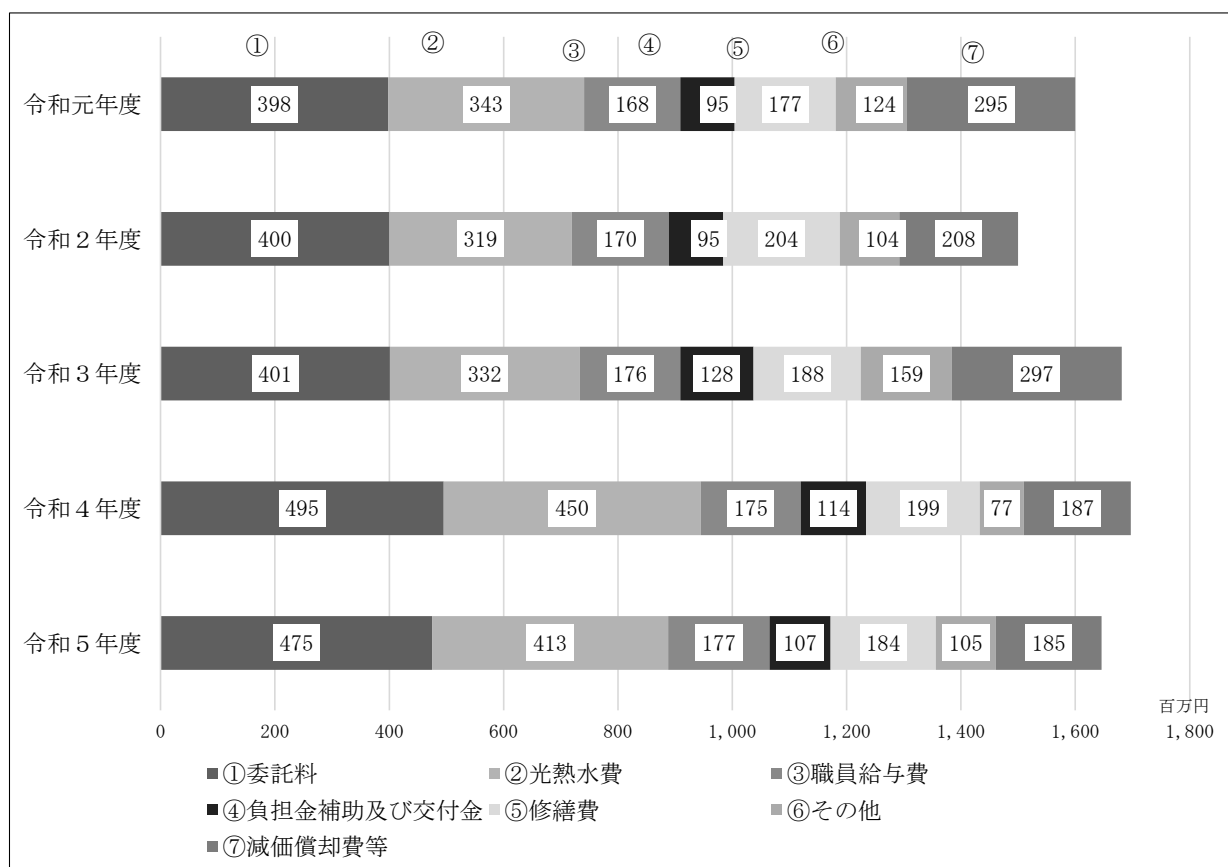
注2：公の施設における電気料金の高騰対策とは、光熱費高騰の影響を受ける公の施設において、光熱費高騰の影響緩和を図るための臨時的な特例措置として実施した指定管理者に対する補助である。

(イ) 長期前受金戻入3,000万円は、減価償却費見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益7,600万円は、前年度と比較して2,400万円(46.2%)増加している。雑収益の主な内訳は、事業用定期借地使用料3,600万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料1,800万円である。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 委託料は4億7,500万円である。主に再整備基本計画策定支援等業務委託の年割額の減少等より、前年度と比較して2,100万円（4.2%）減少している。

(イ) 光熱水費は4億1,300万円である。主に電気料金の単価の下落により、前年度と比較して3,600万円（8.0%）減少している。

(ウ) 減価償却費等は1億8,500万円である。前年度と比較して200万円（0.9%）減少しており、著増減はない。

エ 営業外費用について

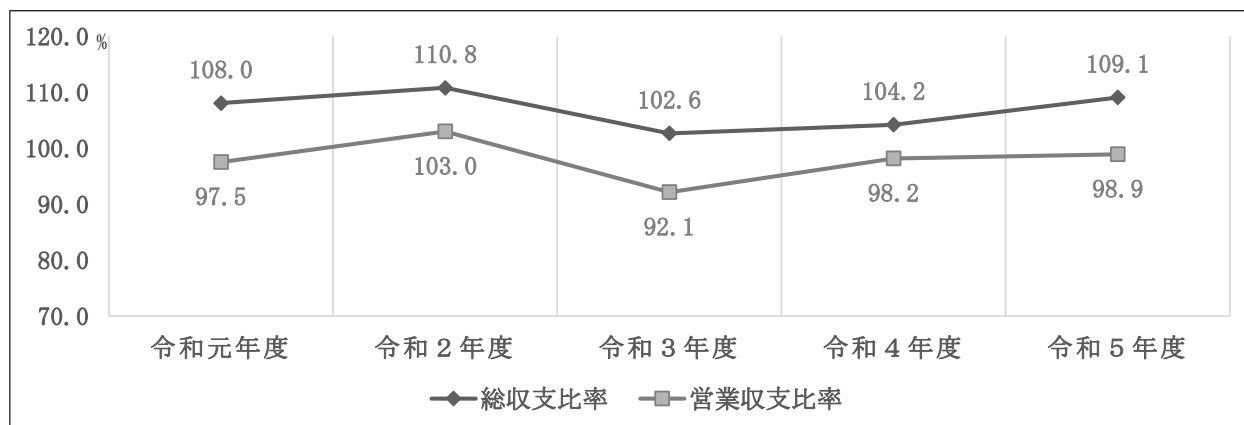
営業外費用は、1,200 万円である。当年度は固定資産圧縮損が皆増したものの、雑支出が1,000 万円減少していること等により、前年度と比較して600 万円(33.1%)減少している。

次に、過去5か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[総収益]}{[総費用]} \times 100$	$\frac{[営業収益]}{[営業費用]} \times 100$	$\frac{[職員給与費]}{[営業収益]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
令和元年度	1,561	100.0	108.0	97.5	10.7
令和2年度	1,545	98.9	110.8	103.0	11.0
令和3年度	1,549	99.2	102.6	92.1	11.4
令和4年度	1,665	106.7	104.2	98.2	10.5
令和5年度	1,628	104.3	109.1	98.9	10.9

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



総収支比率は5期連続で100%を上回る結果となり、営業収支比率は100%を下回る水準となった。

令和元年度から令和2年度にかけて営業収益は減少したが、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回ったため、営業収支比率は改善した。

令和3年度は退職給与金の発生や減価償却費及び資産減耗費の増加により、営業費用の増加幅が営業収益の増加幅を上回ったため、営業収支比率は悪化した。また、営業収支比率の悪化に伴い、総収支比率も悪化した。

令和4年度は雑収益が増加したこと等により営業収益が増加(7.5%)し、委託料が増加したこと等により営業費用が増加(0.9%)したものの、営業収益の増加幅が営業費用の増加幅を上回るため、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も

改善した。

令和5年度は雑収益が減少したこと等により営業収益が減少(2.2%)し、光熱水費が減少したこと等により営業費用が減少(3.0%)したものの、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回るため、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善した。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,356	71.1	7,544	73.5	△ 188	97.5
有 形 固 定 資 産	7,310	70.6	7,484	73.0	△ 174	97.7
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	△ 0	87.1
投 資 そ の 他 の 資 産	46	0.4	59	0.6	△ 14	76.9
流 動 資 産	2,995	28.9	2,713	26.5	282	110.4
現 金 預 金	2,892	27.9	2,608	25.4	283	110.9
未 収 金	103	1.0	97	0.9	7	106.7
そ の 他 流 動 資 産	-	0.0	8	0.1	△ 8	皆減
資 産 合 計	10,351	100.0	10,257	100.0	94	100.9
固 定 負 債	690	6.7	755	7.4	△ 65	91.3
企 業 債	685	6.6	748	7.3	△ 63	91.5
引 当 金	5	0.1	7	0.1	△ 2	73.2
流 動 負 債	418	4.0	408	4.0	10	102.5
企 業 債	63	0.6	96	0.9	△ 33	66.1
未 払 金	124	1.2	100	1.0	24	124.2
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	84.4
前 受 収 益	22	0.2	-	0.0	22	皆増
引 当 金	10	0.1	10	0.1	△ 0	98.1
そ の 他 流 動 負 債	198	1.9	202	2.0	△ 3	98.4
繰 延 収 益	537	5.2	563	5.5	△ 25	95.5
長 期 前 受 金	6,839	66.1	6,834	66.6	5	100.1
長期前受金収益化累計額	△ 6,302	△ 60.9	△ 6,272	△ 61.1	△ 30	100.5
負 債 合 計	1,646	15.9	1,726	16.8	△ 80	95.3
資 本 金	22,061	213.1	22,020	214.7	41	100.2
資 本 金	22,061	213.1	22,020	214.7	41	100.2
剰 余 金	△ 13,356	△ 129.0	△ 13,489	△ 131.5	133	99.0
資 本 剰 余 金	187	1.8	187	1.8	-	100.0
欠 損 金	13,543	130.8	13,675	133.3	△ 133	99.0
資 本 合 計	8,705	84.1	8,531	83.2	174	102.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,351	100.0	10,257	100.0	94	100.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 当初 取得価額	令和5年度増減額			減価償却累計額	令和5年度 減価償却高	令和5年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)	(A+B-C)	
有形固定資産	百万円 29,531	百万円 6	百万円 -	百万円 6	百万円 22,227	百万円 180	百万円 7,310
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	25,038	6	-	6	22,227	180	2,816
無形固定資産	1	0	0	△0	-	-	1
投資その他の資産	59	19	33	△14	-	-	46

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 600 万円の内訳は、大阪府中央卸売市場管理センター株式会社からの防鳥ネットの寄付による建物の増加 500 万円である。

(イ) 無形固定資産 100 万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資その他の資産 4,600 万円の内訳は、工業用水道保証金 200 万円及び中央卸売市場事業減債基金 4,400 万円である。増加は、中央卸売市場事業減債基金 1,900 万円の組入によるもので、減少は中央卸売市場減債基金 3,300 万円の取崩によるものである。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

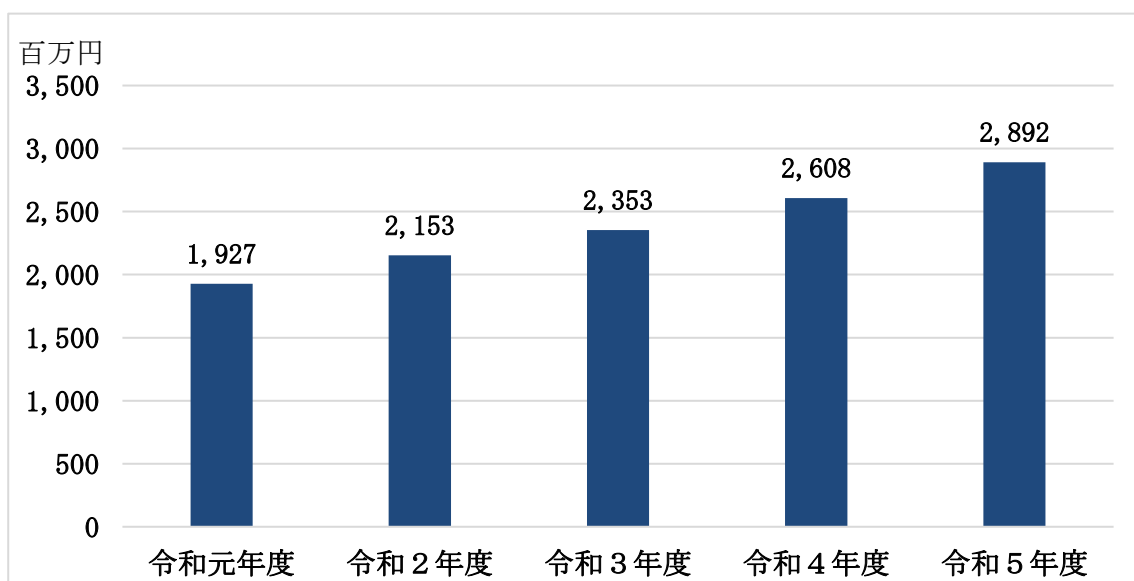
区分	年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
当座比率 $\left[\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$		%	%	%	%	%
		569.4	742.7	830.9	662.8	715.8

当座比率が前年度と比較して 53.1 ポイント増加したのは、現金・預金及び未収金が 2 億 9,000 万円増加 (10.7%)、流動負債が 1,000 万円増加 (2.5%) したものの、流動負債の増加率を現金・預金及び未収金の増加率が上回ったためである。

(ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。

過去 5 か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 当年度の未収金 1 億 300 万円の主なものは、指定管理者からの納付金 1 億 300 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債 6 億 8,500 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。

(イ) 引当金 500 万円は退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債 6,300 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金 1 億 2,400 万円は、委託料、修繕費及びその他諸経費である。主に退職手当の支給により、前年度と比較して 2,400 万円 (24.2%) 増加している。

(ウ) 引当金 1,000 万円は、賞与引当金 900 万円及び法定福利費引当金 200 万円である。

(エ) その他流動負債 1 億 9,800 万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 68 億 3,900 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 63 億 200 万円は、減価償却費見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

(ア) 資本金は、220 億 6,100 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入 (出資金) により、前年度と比較して 4,100 万円 (0.2%) 増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 135 億 4,300 万円は、繰越欠損金 136 億 7,500 万円及び当年度純利益 1 億 3,300 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは3億2,700万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,100万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは5,500万円の支出となった結果、資金増加額は2億8,300万円、期末資金残高は28億9,200万円となっている。

科 目	令和5年度	令和4年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	133	62	71	214.2
減価償却費	180	190	△ 9	95.1
資産減耗費	0	-	0	皆増
減損損失	0	-	0	皆増
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	0	52.5
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 0	0	△ 0	△ 1.9
退職給付引当金増減額 (△は減少)	△ 2	3	△ 5	△ 70.4
貸倒引当金増減額 (△は減少)	-	1	△ 1	皆減
長期前受金戻入額	△ 30	△ 29	△ 1	102.4
過年度損益修正益	△ 0	-	△ 0	皆増
受取利息及び配当金	△ 0	△ 0	0	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	6	6	△ 1	89.8
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7	△ 9	3	69.7
未払金の増減額 (△は減少)	25	72	△ 47	35.2
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	△ 0	101.6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	-	0	皆増
前受収益の増減額 (△は減少)	22	-	22	皆増
その他流動資産の増減額 (△は増加)	8	-	8	皆増
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3	6	△ 9	△ 55.1
小計	333	301	32	110.5
利息及び配当金の受取額	0	0	△ 0	92.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6	△ 6	1	89.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	327	295	32	110.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3	-	△ 3	皆増
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 19	△ 19	△ 0	100.5
中央卸売市場事業減債基金繰入による収入	33	-	33	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	△ 19	30	△ 57.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	1	△ 1	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96	△ 62	△ 34	154.0
他会計からの出資による収入	41	41	0	100.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 21	△ 34	266.8
資金増加額	283	255	28	111.1
資金期首残高	2,608	2,353	255	110.8
資金期末残高	2,892	2,608	283	110.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益1億3,300万円に対して、減価償却費1億8,000万円、長期前受金戻入△3,000万円、未払金の増減額2,500万円等により、3億2,700万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出300万円、中央卸売市場減債基金組入による支出1,900万円、中央卸売市場事業減債基金繰入による収入3,300万円により、1,100万円の収入となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債償還による支出9,600万円、他会計からの出資による収入4,100万円により、5,500万円の支出となっている。

付 表

目 次

大阪府中央卸売市場事業会計損益計算書……………	21
大阪府中央卸売市場事業会計貸借対照表……………	22
各市場の取扱高（令和4年）【上位15市場】……………	23

大阪府中央卸売市場事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市場事業収益	745,636,945	680,718,288	720,282,924	675,450,808	733,424,900
営業収益	—	—	—	—	—
売上高割使用料	—	—	—	—	—
施設使用料	—	—	—	—	—
雑収益	—	—	—	—	—
営業外収益	745,636,945	680,718,288	720,282,924	675,450,808	733,424,900
受取利息及び配当金	59,917	3,140	2,795	8,938	8,247
他会計補助金	70,677,000	43,670,000	97,590,000	44,294,000	85,373,929
長期前受金戻入	53,727,185	29,940,712	41,178,890	28,963,563	30,215,989
国庫補助金	—	—	—	—	—
雑収益	621,172,843	607,104,436	581,511,239	602,184,307	617,826,735
特別利益	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
市場事業費用	621,032,158	523,969,567	688,512,761	613,454,325	600,613,778
営業費用	611,691,172	514,758,900	679,900,521	596,058,152	582,358,914
市場管理費	321,211,341	312,253,964	385,534,732	412,436,675	401,978,360
減価償却費	290,357,881	193,416,173	245,224,203	183,621,477	180,300,254
資産減耗費	121,950	9,088,763	49,141,586	—	80,300
営業外費用	9,340,986	9,210,667	8,612,240	17,396,173	7,237,320
支払利息及び企業債取扱諸費	8,795,974	7,889,627	7,083,640	6,383,601	5,733,040
雑支出	545,012	1,321,040	1,528,600	11,012,572	1,504,280
特別損失	—	—	—	—	11,017,544
減損損失	—	—	—	—	2,998
過年度損益修正損	—	—	—	—	11,014,546
当年度純利益	124,604,987	156,748,721	31,770,163	61,996,483	132,811,122

大阪府中央卸売市場事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	7,907,523,175	7,816,951,394	7,690,429,596	7,544,009,366	7,355,840,725
有形固定資産	7,893,857,775	7,791,865,994	7,649,692,196	7,484,051,966	7,309,646,622
無形固定資産	645,400	645,400	645,400	645,400	562,103
投資その他の資産	13,020,000	24,440,000	40,092,000	59,312,000	45,632,000
流動資産	2,053,403,367	2,263,329,580	2,450,128,578	2,713,119,284	2,994,884,128
現金・預金	1,927,428,819	2,153,000,771	2,353,392,233	2,608,438,112	2,891,702,688
未収金	117,974,548	102,328,809	88,736,345	96,681,172	103,181,440
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	—
資産合計	9,960,926,542	10,080,280,974	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853
固定負債	876,192,488	856,005,520	847,656,569	755,401,140	689,999,218
企業債	869,732,386	849,545,418	843,216,145	748,231,919	684,750,436
引当金	6,460,102	6,460,102	4,440,424	7,169,221	5,248,782
流動負債	359,220,874	303,663,265	293,913,143	408,140,728	418,372,720
企業債	85,528,108	63,186,968	62,329,273	95,984,226	63,481,483
未払金	65,753,028	33,465,966	25,022,064	99,989,355	124,153,455
未払費用	331,379	288,505	255,348	221,432	186,966
前受収益	—	—	—	—	22,090,660
引当金	10,099,000	11,050,000	10,728,945	10,410,867	10,210,117
その他流動負債	197,509,359	195,671,826	195,577,513	201,534,848	198,250,039
繰延収益	573,753,484	563,629,772	570,816,882	562,644,719	537,447,730
長期前受金	6,770,595,682	6,776,830,555	6,812,856,276	6,834,180,776	6,839,199,776
長期前受金収益化累計額	△6,196,842,198	△6,213,200,783	△6,242,039,394	△6,271,536,057	△6,301,752,046
負債合計	1,809,166,846	1,723,298,557	1,712,386,594	1,726,186,587	1,645,819,668
資本金	21,891,098,640	21,939,572,640	21,978,991,640	22,019,765,640	22,060,917,640
自己資本金	21,891,098,640	21,939,572,640	21,978,991,640	22,019,765,640	22,060,917,640
剰余金	△13,739,338,944	△13,582,590,223	△13,550,820,060	△13,488,823,577	△13,356,012,455
資本剰余金	186,659,000	186,659,000	186,659,000	186,659,000	186,659,000
欠損金	13,925,997,944	13,769,249,223	13,737,479,060	13,675,482,577	13,542,671,455
資本合計	8,151,759,696	8,356,982,417	8,428,171,580	8,530,942,063	8,704,905,185
負債・資本合計	9,960,926,542	10,080,280,974	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853

全国中央卸売市場の取扱高（令和4年 青果物＋水産物） 【各項目上位15市場】

(1) 取扱数量

順位	市場名	数量（トン）
1	東京都中央卸売市場・大田市場	967,058
2	大阪市中央卸売市場・本場	581,356
3	東京都中央卸売市場・豊洲市場	531,159
4	横浜市中心卸売市場・本場	365,445
5	名古屋市中心卸売市場・本場	335,795
6	福岡市中心卸売市場・青果市場	306,626
7	札幌市中心卸売市場	293,878
8	名古屋市中心卸売市場・北部市場	274,701
9	京都市中央卸売市場・第一市場	252,459
10	大阪府中央卸売市場	220,512
11	東京都中央卸売市場・淀橋市場	202,451
12	仙台市中心卸売市場・本場	201,452
13	大阪市中央卸売市場・東部市場	198,448
14	岐阜市中心卸売市場	183,836
15	鹿児島市中心卸売市場・青果市場	170,770

(2) 取扱金額

順位	市場名	金額（千円）
1	東京都中央卸売市場・豊洲市場	505,743,669
2	東京都中央卸売市場・大田市場	369,222,843
3	大阪市中央卸売市場・本場	257,310,781
4	名古屋市中心卸売市場・本場	163,941,475
5	札幌市中心卸売市場	152,416,467
6	横浜市中心卸売市場・本場	143,886,261
7	仙台市中心卸売市場・本場	111,216,415
8	京都市中央卸売市場・第一市場	97,749,126
9	名古屋市中心卸売市場・北部市場	91,532,916
10	大阪市中央卸売市場・東部市場	90,399,297
11	大阪府中央卸売市場	89,720,175
12	金沢市中心卸売市場	75,106,876
13	福岡市中心卸売市場・青果市場	70,825,795
14	広島市中心卸売市場・中央市場	64,542,190
15	神戸市中心卸売市場・本場	64,415,716